

# 平成26年度事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## I 事業概況

事業活動を取り巻く環境はと言うと、一昨年の国内政権交代を経てなされた諸施策により全般的な景気向上が期待される中で、年度初めの消費税値上げの影響が懸念され、当センターの活動が主として関与する内需型産業の中小企業においては厳しい見方も指摘されていました。このように年初の事業展望は決して楽観視できない状況ではありましたが、円安や原油価格の低減など追い風要素も加わった結果、輸出型産業の伸長に牽引され内需型産業にも好影響がもたらされ、比較的明るい経済状況の中で事業活動を推進することができました。

表I-1に当センター事業の財務数値推移を示します。今期の概算結果に示されるように、各事業とも大きな問題もなく遂行でき、センター全体の経常収益は、昨年度水準を維持した上で、正味財産も若干の上積みを果たすことができました。

各事業内訳で見ると、専門学校事業は、2年に進級する学生が17名、新1年生18名、トータル在校生35名でスタートしました。しかし、期中で4名の退学者を生じたことにより、結果的に卒業が17名、進級が14名となりました。本年度の特徴としては、外国籍の在校生が進級生1名を含めて年初に4名(内、ベトナム2名、ミャンマー、中国各1名)と過去最多となり、国際色を呈する状態となりました。ただし、3名の新入生は日本語能力の点もさることながら意欲に欠ける面があり、学校部門として日本語指導の導入や種々施策を講じるなど指導面で大変苦慮致しました。

教育訓練事業ですが、従来までと同様に、溶接、非破壊検査関連の資格・認証取得に於ける事前対策教育講習に加えて、安全教育、企業・団体の新人研修、更には一昨年から手掛けている大手人材派遣企業と組んで実施している‘アーク溶接技能者指導プログラム’など多方面にわたる教育活動を展開し、計画値を上回る業績を達成致しました。また、教育用試験体製作事業やAWS(米国溶接協会)と提携し実施しているCWI(溶接検査員認証)取得に係る支援事業なども順調な実績が得られ健全な収支維持に貢献しました。

試験検査事業は、主たる業務の一つであるAW検定評価試験の受託件数が標準的な受注が見込める年回りであったことに加えて、一般試験の受託も昨年と同様に順調に遂行でき、計画値をかなり上回る業績を果たすことができました。

表I-1 事業活動に関する財務数値の推移 単位：千円

項目	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	今期
経常収益	262,437	265,615	240,275	239,112	237,077	251,399
経常増減	50,398	23,274	9,215	9,297	446	636
正味財産	287,146	311,628	322,153	373,496	372,101	374,512

## II. 事業の活動内容

一般財団法人の事業区分に基づき、各事業活動の詳細を報告します。

### 1. 専門学校事業（継続事業－1）

表Ⅱ－1に昨年度（平成25年度）と比較し本年度（平成26年度）の在校生人員構成を示します。昨年度は、約5年前から継続されていた30名を下回る状況（但し、平成22年度を除く）から脱却しましたが、本年度も引き続き30名を超える水準を維持しました。残念ながら新入生（1年生）のうち4名が、退学となりました。卒業した2年生については、個別指導を余儀なくされた者もいましたが、昨年度に比較すると出席率、学業達成度ともに良好で、‘溶接検査科（1年制）’への転科により卒業という処置も含めて、全員卒業を果たし社会に巣立つことができました。一方、1年生については問題のある学生に対し、昨年と同様に保護者面談により生活環境改善ないし学業意欲喚起に関して、再三にわたり調査ならびに指導を実施しました。しかし、4名もの退学者を出したのに加えて、2名ほどは2年生への仮進級処置を必要としました。

表Ⅱ－1 在校生の人員構成（年度初頭）

学科名称	本年度	昨年度
溶接・検査技術科（1年制）	3 < 2 >	2
設備・構造安全工学科（1年次）	11 < 2 >	15 < 2 >
設備・構造安全工学科（2年次）	13	13
鉄骨生産工学科（1年次）	4	3（1）
鉄骨生産工学科（2年次）	4	4
合計	35	37

注） < > 退学、（ ）休学・留年

海外出身：（4名）／ミャンマー、ベトナム、中国 <昨年度：2名／中国、ミャンマー>

女子学生：1名 <昨年度；2名>

本年度も昨年度年に引き続き、各学科の特色を活かしたカリキュラムの見直しを図るとともに、学校運営に関してもいろいろと改善・工夫に努めました。昨年度に実施した学校運営支援のための事務要員補強に加え、当センター全体の事業促進のため非破壊検査技術指導要員並びに溶接実技指導員の職員増強により、更なる実技実習推進体制の充実を図ることができました。卒業し実社会で活躍する人材の育成は、当校の重要使命であります。そのためには就職活動に有利な多くの資格を取得させると共に、SPI（一般常識）能力の向上など就職試験対策が肝要です。昨年と同様に資格取得実績改善に補講の導入など鋭意努めた結果、NDI 資格試験の合格率が大幅に向上しました。また、事前に学生に対しSPIに関しての能力調査を実施しその向上にも努めました。

本年度の卒業生は2年制各コース卒業16名、1年制コース転科卒業1名の計17名でした。

卒業後の進路は、鉄骨加工業6名（内、自営3名）、プラントエンジニアリング企業1名、産業機械製造業2名、検査会社3名、建設工事業1名、製缶金属加工業1名、ガス配管事業1名、試験研究所1名、車体整備業1名で、卒業後の進路を確定することができました。

専門学校事業における年間の主たる行事活動は以下の通りです。（入学、卒業式を除く）

- (1) 5月23日 1・2年生交流会
  - (2) 6月6日 神奈川県溶接技術コンクール2部に参加（被覆アーク2名半自動3名計5名）  
被覆アーク1位 表彰 <昨年度：被覆アーク、半自動 共に1位表彰>
  - (3) 6月10日 スノウチ千葉工場見学／鉄骨生産工学科 学生参加
  - (4) 6月17日 鉄骨加工工場（岸本建設工業／平塚）見学／学生7名参加
  - (5) 7月10日 鉄骨加工工場（片山ストラテック／熊谷）見学／学生参加
  - (6) 10月15日 企業見学（神鋼溶接サービス、総合車両製作所）／1年、2年生全員参加
  - (7) 10月17日 総合検査機器展（ビックサイト）見学／1年、2年生全員参加
  - (8) 12月15日 振動工具・研削砥石の特別教育導入 1/2年生20名参加
  - (9) 1月20日 三菱エンジニアリングより寄贈の‘建築ロボット溶接機’の火入れ式建築ロボット
  - (10) 2月4日 亜鉛メッキ工場（日東亜鉛川崎工場）見学／2年生全員参加
- \*学校見学会（オープンキャンパス）／5月～翌年3月まで、20回、28名  
\*入学試験／計7回実施（11/14、12/12、1/23、2/2、2/6、2/20、3/20）  
\*運営会議／計4回実施（5/29、8/19、11/12、2/27）、教官会議（4/2）  
\*学校カリキュラム編成審議会／検討会（12/19、2/23）

## 2. 中長期的視点に対応した教育・訓練事業（継続事業—2）

「溶接技術」、「非破壊検査技術」共に、将来を展望した活動に重点を置き、講習会の企画推進を果たしました。従来からの委員会活動に加えて、技術相談ベースの各種支援業務を実施し、当該分野の課題を討議すると共に技術者層の底辺を拓ける活動を果たしました。また、以前から取り組んできている高校生を対象にした「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組むことができました。

自動車車体補修溶接に携わる技術者の基礎知識取得を目的とした研修会を、「車体整備における溶接の基礎研修」の名称で立ち上げ、日本自動車車体整備協同組合連合会／関東連絡協議会との連携により本格的な教育事業を発足させることができました。引き続き、関東地区を対象に本教育事業を広げていく予定であります。なお、各自動車メーカーから提示される自動車補修マニュアルに対し、自動車補修業界側としては、受け手としてその本質を理解し補修業務に携わることが必要であります。そのため、本講習会の目的は、適用する溶接技術や鋼材に関する基礎知識に関し、車体整備業界関係者の理解度を深め、補修に携わる際の対応能力の向上を図ることにあると考えています。

表Ⅱ－２ 溶接技術者／検査技術者の育成普及活動

各種講習活動	参加者数	( ) 昨年度
抵抗溶接実務教育講習（２日）川崎２回、中止１回	４１	（４６）
名古屋２回	３８	（３０）
レーザー加工実務教育講習（１日）	０	（２）
車体補修の溶接基礎研修（１日）川崎１回、埼玉１回	１３	（－）
非破壊検査技術者のための溶接体験講座（１日）	８	（１２）
県工業高校の教職員のためのNDI教育講座（１日）	８	（－）
県工業高校(教師・生徒)のNDI教育（１日）	２６	（２０）

技術支援活動

- (1) 鉄道車両製品の溶接部品質指導（継続）
- (2) 軌道関連部品の溶接不良調査と指導
- (3) 亜鉛板の溶接調査指導（継続）
- (4) 金属食器の溶接部強度評価
- (5) 動物駆逐用煙火ホルダー溶接部調査
- (6) 温水器 SUS 配管腐食調査
- (7) 連結器指示治具の溶接部強度計算と試験
- (8) 医療用透析水タンク割れ調査
- (9) アーク撮像ツールの実用化探索支援活動（継続）
- (10) リチウム電池電極のシリーズスポット溶接法の指導

委員会および調査活動：

- ・ 「自動車鋼板の溶接教育問題懇談会／補修溶接WG開催（4/10、6/12、9/18、12/26）
- 主要課題 ～
- 1) 自動車車体補修業界の実情把握と交流促進
  - 2) 「自動車整備車体補修溶接基礎講習」の企画・実施
  - 3) 教育活動の海外進出の可能性の探索・調査
  - 4) 事業活動の広報（産報出版寄稿）
- ・ 「自動車用鋼板の溶接教育問題懇談会」１回開催（1/10）
- 主要審議課題～
- 1) 「抵抗溶接実務教育講習」/川崎・名古屋の円滑運営
  - 2) 「自動車整備車体補修溶接基礎講習」の今後の展望  
行政および関連業界の動静把握
- ・ 「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー」委員会参加
- 主催；CIW, JSNDI, JWTC 協賛；JANDT（5/27、7/9、8/4、9/9、11/5、1/28）  
富山(12/19)、岡山(11/25)セミナー開催支援
- ・ 他団体（溶接学会ほか）主催の各種委員会および教育活動に参加協力
  - ・ ベトナム（バリアブントウ工高、ベトフン大学）溶接技能指導事業の調査を実施  
（10/10-10/19）職員２名派遣

### 3. 現状に対応した教育・訓練事業（他事業—1）

永年に渡り当センター事業の中核として位置付けられてきている溶接技術および非破壊検査技術関連の教育諸活動についても、年度計画値を上回る実績を果たしました。

以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

#### ① 資格・認証取得に関する事前準備講習

国内における各種技術系資格・認証の受験対策講習を例年どおり実施し、資格・認証取得を目指す受講生に対する便宜を図ることができました。

表Ⅱ－3（1） 溶接管理技術者認証（溶接技術教育）

名 称	受講人員（ ）昨年度
事前集中講座 WES 1級（4日間）	16（29）
WES 2級（3日間）	35（31）
直前演習講座 WES 1級（2日間）	33（33）
WES 2級（2日間）	30（17）
合 計	114（110）

表Ⅱ－3（2） 鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育）

名 称	受講人員（ ）昨年度
事前対策講座 1級	13（14）
事前対策講座 2級	8（6）
合 計	21（20）

表Ⅱ－3（3） 非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育）

区 分	名 称	受講人員（ ）昨年度
基礎入門講座 （実技＋座学）	・ 超音波探傷入門・基礎	48（17）
	・ 浸透探傷基礎講座	38（22）
	・ 磁粉探傷基礎講座	14（20）
	合 計	100（59）
一次対策講座 （座学）	<input type="checkbox"/> 超音波探傷試験（レベル1,2）	80（52）
	・ 放射線透過試験（レベル1,2）	30（19）
	<input type="checkbox"/> 浸透探傷試験講座（レベル1,2）	38（27）
	<input type="checkbox"/> 磁気探傷試験講座（レベル1,2）	33（48）
	・ 材料科学講座	3（5）
合 計	184（151）	
二次対策講座 （実技）	<input type="checkbox"/> 超音波探傷試験（レベル1,2,3）	127（109）
	・ 放射線透過試験（レベル1,2,3）	117（60）
	<input type="checkbox"/> 浸透探傷試験講座（レベル1,2,3）	111（135）
	<input type="checkbox"/> 磁気探傷試験講座（レベル1,2,3）	81（124）
合 計	436（428）	

表Ⅱ－3（4） 各種技能検定（溶接技能教育訓練）（ ）：昨年度

区 分	名 称	延べ受講人員
個人（企業）か らの研修受託	<input type="checkbox"/> 短期教育 ・ 一、二週間コース	9 (11)
	<input type="checkbox"/> 長期研修 ・ 一ヶ月コース	8 + (43)
検定試験対策	日研総業(株)の要員訓練受託（1ヵ月）	29/7回 (39/8回)
	・ 三ヶ月以上	4 (9)
各種技能訓練 （1日換算）	<input type="checkbox"/> 被覆アーク溶接訓練指導 〈TIG、組合せ、その他〉	212 (172)
	<input type="checkbox"/> 半自動アーク溶接訓練指導	33 (35)
	<input type="checkbox"/> ろう付技能訓練指導	145 (162)
	<input type="checkbox"/> ステンレス鋼溶接訓練指導	57 (49)
	<input type="checkbox"/> アルミニウム溶接訓練指導	189 (175)
	軽溶協/ベソツ方式 教育指導	45 (48)
		33/7回 (25/5回)

② 国際化対応教育

国際教育関連の事業（AWS-CWI 資格取得事業）を例年通り順調に実施することができました。なお、JICA 支援の IWIP 教育については、政策変更により本年度は実施に至りませんでした。

表Ⅱ－4 国際関連の教育活動（ ）：昨年度

名 称	受験・受講人員	
米国溶接学会 AWS-CWI資格試験（1日）の受験者	32 (25)	
新規受験者；	23 (17)	
再受験者；	5 (4)	
9-yr更新受験者；	3 (4)	
試験準備講習会（7日間）の受講者／	全パート受講；	24 (18)
	一部受講；	6 (7)
<受験結果>	CWI 合格；	17 (11)
	CAWI 合格；	9 (8)
	不合格	5 (5)
再試験（事前講習を含む）	受験者	8 (8)
	CWI 合格；	8 (5)
	CAWI 合格；	— (3)

③ 溶接と検査／技術と技能の融合教育

企業または団体単位での社員（職員）技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ（顧客）を確保しており、いずれも溶接と検査に関する当センターの特色（融合教育）を活かした研修内容の提供により継続実施いたしました。

表Ⅱ－５ 企業・団体の社員教育（溶接・検査融合教育）（ ）：昨年度

名 称	受講人員
千代田工商 新人職員 溶接・検査 基礎講習 含む、発電技検、愛知産業・・・（前半４日、後半３日）	前半：２０ （１３） 後半：２６ （１８）
小田原少年刑務所 溶接実習教育 （各１日）	延べ：５２ （６８）
県工業高校（教師・先生）溶接技能指導 （３日）	８ （２０）
セールスマンスキルアップ 研修（産報出版共催）（１日）	３７ （３１）
高圧ガス保安協会 （一次５日、二次４日）	延べ：１１ （１１）
奥村組 溶接・検査基礎講習 （３日）	５ —
非破壊検査技術者のための溶接体験講習 （１日）	８ —
東電福島第２原発 浸透探傷教育 （各１日）２回	３２ （２１）
日本ボイラ協会／UT, PT, MT, RTなど 前半２日	８ （１１）
後半２日	８ （１１）
千代田化工建設 配管設計ユニット （２日）	１０ （１０）
機械設計ユニット （２日）	１５ （１７）
新人基礎講習 （２日）	８ （—）

#### ④ 安全衛生教育

‘ガス・アークの安全講習’を実施するとともに粉塵特別教育に協力しました。また、新たに振動工具関連の特別教育講習を開設致しました。

表Ⅱ－６ 安全衛生講習（ ）：昨年度

名 称	述べ受講人員
アーク溶接特別講習	４９５名／１８回 （５０３名／１７回）
ガス溶接技能講習	８１０名／３３回 （９０３名／３５回）
<合格者／修了証取得者>	７７８名 （８５９名）
粉塵特別講習	１９０名／３回 （１５１／３回）
振動工具・研削砥石特別教育	５５名／４回 （—）

#### ⑤ 各種認証支援活動

日本溶接協会の鋼検定、軽金属溶接協会のアルミ検定、日本エルピーガスプラント協会、日本非破壊検査工業会（JANDI）の要員認証事業に対し、施設提供に加えて専門的な立場から協力しました。

また、技術系資格・認証と同様に、当センター教育事業に関連した国内の各種技能系資格・認証である‘鋼溶接検定、アルミ溶接検定’に関する受験対策技能訓練講習を実施致しました。下記に具体的活動データを示します。

表Ⅱ－７（１） 溶接技能認証（検定）の支援活動 （ ） 昨年度

区 分	名 称	受験人員（名）
1	軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、ガスを含む）	573／110 （620／112）
2	ステンレス鋼の溶接（TIG）	781 （670）
3	炭酸ガス半自動アーク溶接	654／ 6 （673／12）
4	ろ う 付	257 （167）
5	アルミニウムの溶接	669 （586）
6	チタンの溶接	43 （ 48）

表Ⅱ－７（２） 各種技能競技の支援活動 （ ） 昨年度

区分	名 称	人 員（名）
	第44回神奈川県溶接技術コンクール	1部:手15（12）、半自動24（25） 2部:手9（7）、半自動 9（5）

表Ⅱ－７（３） 溶接技能認証の評価試験 （ ） 昨年度

種 類	試験体	曲げ試験本数
鋼検定（含む、県コンクール）	2 3 1 6 （ 2 3 0 1）	5 8 5 8 （ 5 7 0 9）
アルミ検定（含む、コンクール）	7 9 5 7 （ 4 6 2 4）	1 8 1 5 1 （ 9 9 2 9）
ボイラコンクール	6 9 （ 5 9）	2 0 7 （ 1 7 7）
その他 ボイラ更新試験依頼	8 0 （ 1 0 8）	1 1 0 （ 1 2 9）

⑥ 川崎市委託特別技術教育講座（助成金事業）

川崎市の助成金制度の活用は、平成2年に開始した事業であり、川崎市に在住する市民（企業・個人）向けにガスとアークの基本的技術について指定委託講座を実施する現行方式は、平成7年から今日まで踏襲してきているものである。しかしながら市助成金システムの目的である川崎市内産業の技術振興に資するという観点から本方式に疑義が出され、平成26年度は現行通り実施するが、来年度（平成27年度）からは、より高度技術課題を取り上げ指定委託講座（ステンレス鋼溶接講習および非破壊検査実技講習から選定する方式に変更）を実施することになっています。

表Ⅱ－８ 川崎市委託技術講座 （ ） 昨年度

区 分	名 称	受講人員（名）
川崎市	ガス溶接技能	（ 2 4）
特別技術専修講座	被覆アーク溶接	（ 4 4）



⑦ 教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体（UT用、各種PT用および外観検査用）を開発し普及に努めている。本年度の後期に至り、PT用試験体（新規）について多量の受注があり、本件の普及が順調に進展していることが確認された。

表Ⅱ－9 非破壊検査技術の教育用試験体／頒布実績（ ）昨年度

試験体名称	普及枚数	
PTレベル1試験体	34	(118)
PTレベル2試験体	40	(130)
TWCSW試験体	8	(4)
TSC試験体	2	(1)
MP試験体	4	(4)
エルボ教育試験体	42	(-)
T継手試験体	-	(10)

#### 4. 試験・検査事業 (他事業-2)

年間を通じ、金属材料関連試験、AW検定協議会が実施する鉄骨溶接技量検定試験の加工・仮判定業務、各種技術課題への対応および事故原因調査など、従来から推進してきた業務を鋭意遂行し計画値を上回る業績を達成しました。

今後の展望として、対外営業活動機能の向上を図ると共に、要員構成の拡充整備を、本事業部門のみの視点でなくセンター全体の視点で対処していくことが肝要と考えています。また、市場に対する第三者検査機関としての立場を広く認知させ、更なる活発な事業活動を推進していくことが課せられた使命であります。

表Ⅱ-10 試験検査事業活動 ( ) : 昨年度

区分	名称	件数	
1	金属材料 受託試験検査	420	(456)
2	技術相談 (内数)	1	(5)
3	AW検定試験	75	(64)
4	外部出張NDI事業	4	(6)

主要な個別案件；

- ・ 配管 SCC 腐食試験 (継続)
- ・ ASME および ISO など外国規格対応の試験依頼
- ・ 新東名など各地高速道路案件 (溶接施工試験) など
- ・ 試験検査業務受託先：  
 建築分野：5% (9%)、橋梁分野：11% (13%)、  
 容器・配管分野：27% (23%)  
 材料分野：38% (36%)、スチール溶接/土木11% (10%)  
 その他：8% (8%)

#### 5. 施設・設備貸与事業 (他事業-3)

下記団体に当センター施設・設備を貸出し、当財団の基本財産の活用を果たしました。

神奈川県溶接協会 (10回)、軽金属溶接協会 (8回)、日本エルピーガスプラント協会 (7回)、日本非破壊検査工業会 (6回)、全国鉄構業協会 (2回)、CIW 検査業協会 (2回)、AWA 認証機構 (2回)、日本エンタープライズ協会 (2回)、日本非破壊検査協会、リソパス(株)、(株)タト、アルテック(株)、日本フレッサー(株)、(有)萩原溶接工業ほか

### Ⅲ. 事業支援活動

#### 1. 施設維持・保全

従前からの課題である老朽設備・施設の改修については、引き続き職場環境の刷新に向け諸対策を鋭意実施しました。本年度は主に、前年度から持ち込まれ懸案課題であった不良空調設備の改修（ガスヒーポンから電気式への交換）、電話システム（管内放送設備を含む）の見直しを重点的に実施し、併せて老朽化による建て付け不良扉（数ヶ所）の改修を実施しました。まだまだ対処を迫られている課題を多く抱えている状況ですが、これらの課題対策を順次実施していく予定です。

当センター施設の耐震改修問題に関しては、川崎市の助成金取得を前提に、2年計画でこの問題に本格的に取り組むことを昨年度に機関決定しました。これを受けて本年度は、神奈川県建築事務所協会へ助成金申請並びに診断・設計業務を委託し耐震改修の設計図書を完了させました。この設計図書に基づき改修工事（期間：平成27年度7月～8月）に着手する計画でありますが、工事費用の確定、工事日程調整など準備を鋭意進めました。

#### 2. 設備機器投資

教育・試験検査事業展開のため必要な設備機器の新規導入としては、金属組織観察用の試験片製作研磨設備（一式）、フェーズドアレー超音波探傷装置（1台）および放射線探傷用250KVAX線発生装置（1台）などを購入しました。また、什器関係では、所内の旧式卓上電話機器を一新し電話網を整備すると共に、各種証明書を発行する作業用にカードプリンタ装置を導入し事務の効率化を図りました。

#### 3. 人事関係

4月に非破壊検査技術担当の出向者1名をタセト(株)から受け入れ、10月には嘱託職員として正式採用を致しました。更に、年度末の1月から、主として教育講習会の推進スタッフとして日本溶接構造専門学校のOBを1名採用し、教育訓練事業や試験検査事業の運営体制を強化しました。なお、7月に1名、年度末3月に1名の嘱託職員が退職致しました。

#### 4. 経理関係

昨年に引き続き、会計処理業務の合理化・簡素化に加え、センター事業の実情に適合させたTKCソフトに基づく会計処理業務の弾力的運用に努めました。

## IV. 会務報告

### 1. 監事会

日時：平成26年5月19日（月） 13時30分～14時30分

議案：（1）平成25年度事業活動および決算内容の監査

### 2. 理事会

#### 2.1 第4回理事会

日時：平成26年5月23日（金）10時30分～12時

議題：（1）平成25年度事業報告書の審議  
（2）平成25年度収支決算報告書の審議  
（3）上期賞与支給案について  
（8）賛助会員について

#### 2.2 第5回理事会

日時：平成26年11月13日（木）10時30分～12時

議題：（1）平成26年度上半期事業活動経過報告  
（2）平成26年度上半期会計報告  
（3）耐震改修に関する進捗報告  
（4）下期賞与支給案について

#### 2.3 第6回理事会

日時：平成27年3月23日（月）

議題：（1）平成27年度事業方針・事業計画の承認について  
（2）平成27年度予算案の承認について

### 3. 評議員会

#### 3.1 第3回評議員会

日時：平成26年6月6日（金） 15時～17時

議題：（1）平成25年度事業報告書の承認について  
（2）平成25年度収支決算報告書の承認について

#### 3.2 第4回評議員会

日時：平成26年12月9日（火） 15時～17時

議題：（1）平成26年度上半期事業活動経過報告  
（2）平成26年度上半期会計報告  
（3）耐震改修に関する進捗報告

### 4. 溶交会

日時：平成26年8月1日（金）

幹事会、総会、懇親会を実施（当センター共済会と共同開催）

## 5. 外部監査および申請業務

- 5.1 川崎市環境局監査 変圧器 PCB 廃棄処置完了（H26. 7. 20）
- 5.2 川崎市工業振興課 補助金完了報告審査（H26. 9～H27. 3）
- 5.3 川崎市特定建築物耐震改修等事業（診断・設計）助成金交付決定（H26. 8. 28）  
耐震診断・設計完了報告（H26. 12）

## 6. 外部活動・広報

- ・ 神奈川県各種学校・専修学校連合会主催展示会／横浜、溶接実習紹介（4/18）
- ・ ウエルディングショー（4/23～4/26）へ参加
- ・ 日本溶接協会および各県溶接協会との交流  
神奈川県高校生溶接技術コンクール（11/2）、関東・甲信越溶接技術コンクール（4/20）の支援  
各種委員会(内外)活動への協力
- ・ 日本非破壊検査工業会との交流／コンクリート配筋講習会、非破壊検査工業展などの支援
- ・ 軽金属溶接協会／溶接技術協議会、各種委員会活動への協力
- ・ CIW 検査業協会との交流／高校生 NDI 導入教育の企画支援、協調参加
- ・ 非破壊検査研究会（神奈川、千葉、東関東）活動への協力
- ・ 溶接学会、建築学会、建築労働防止協会など／講演会講師派遣
- ・ 全国鐵構工業協会との交流、青年部全国大会（4/13 秋田）に参加・PR 活動
- ・ 日本溶接協会／全国溶接競技会一大会（10/12）に参加・PR 活動
- ・ 非破壊検査研究会（神奈川、千葉、東関東）活動への協力
- ・ 神奈川県専修学校連絡会の活動参加

## 7. 来訪者

- ・ モンゴル工業大学／高専設立支援の会、関係者来訪（1/16）NDI 教育視察
- ・ インドネシア鉄骨構造技術の関係者／JSSC-HIDA 来訪（2/5）
- ・ 沖縄県職業能力開発学校関係者来訪（3/5）教育実習訓練状況の見学

## 8. 賛助会員数

会員数（平成27年3月末） 42社

平成26年度事業報告には、「一般財団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 平成26年度 決算報告

## 貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	113,702,189	126,982,300	△ 13,280,111
未収入金	5,520,973	12,519,945	△ 6,998,972
未収金	360,000	0	360,000
たな卸資産	3,364,308	3,698,709	△ 334,401
前払費用	498,124	551,481	△ 53,357
仮払金	33,757	33,757	0
流動資産合計	123,479,351	143,786,192	△ 20,306,841
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	196,133,180	196,133,180	0
土地	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額	△ 163,874,303	△ 162,247,805	△ 1,626,498
基本財産合計	78,258,877	79,885,375	△ 1,626,498
(2) 特定資産			
設備投資準備資金	55,105,150	55,206,780	△ 101,630
耐震補強準備資金	45,000,583	44,971,424	29,159
人材確保準備資金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	120,105,733	120,178,204	△ 72,471
(3) その他固定資産			
建物付属設備	175,176,255	164,267,175	10,909,080
電気設備	26,039,667	26,039,667	0
機械装置	114,740,880	105,833,040	8,907,840
什器備品	25,729,717	22,502,685	3,227,032
建設仮勘定	8,337,600	0	8,337,600
減価償却累計額	△ 266,316,681	△ 253,277,845	△ 13,038,836
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	20,000	0
ソフトウェア	0	15,750	△ 15,750
奨学貸付金	8,375,000	7,450,000	925,000
その他固定資産合計	92,392,722	73,140,756	19,251,966
固定資産合計	290,757,332	273,204,335	17,552,997
資産合計	414,236,683	416,990,527	△ 2,753,844
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	3,688,412	16,321,503	△ 12,633,091
未払法人税等	298,100	70,000	228,100
未払消費税等	4,766,800	1,919,600	2,847,200
預り金	3,472,893	1,252,639	2,220,254
預り授業料	7,932,728	8,229,516	△ 296,788
仮受金	0	31,370	△ 31,370
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0
流動負債合計	23,358,933	31,024,628	△ 7,665,695
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,365,000	13,865,000	2,500,000
固定負債合計	16,365,000	13,865,000	2,500,000
負債合計	39,723,933	44,889,628	△ 5,165,695
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,700,000	0	3,700,000
寄付金	32,258,877	33,885,375	△ 1,626,498
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	81,958,877	79,885,375	2,073,502
2. 一般正味財産	292,553,873	292,215,524	338,349
正味財産合計	374,512,750	372,100,899	2,411,851
負債及び正味財産合計	414,236,683	416,990,527	△ 2,753,844

## 正味財産増減計算書

平成 26年 4月 1日 から平成 27年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	31,174	33,946	△ 2,772
受取会費			
賛助会員受取会費	3,950,000	3,850,000	100,000
事業収益			
専門学校事業収益	41,866,468	43,411,268	△ 1,544,800
教育・訓練事業収益	118,543,812	114,538,597	4,005,215
試験・検査事業収益	69,853,768	62,311,080	7,542,688
研究会等事業収益	3,149,175	2,110,520	1,038,655
施設貸貸事業収益	10,075,876	6,717,438	3,358,438
事業収益計	243,489,099	229,088,903	14,400,196
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	1,629,000	1,706,632	△ 77,632
受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,626,498	1,708,506	△ 82,008
雑収益			
受取利息	21,821	26,565	△ 4,744
雑収益	650,989	662,623	△ 11,634
雑収益計	672,810	689,188	△ 16,378
経常収益計	251,398,581	237,077,175	14,321,406
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	3,698,709	2,681,923	1,016,786
仕入高	21,974,181	22,854,980	△ 880,799
期末たな卸高	△ 3,364,308	△ 3,698,709	334,401
給料手当	63,307,652	60,330,115	2,977,537
賞与	13,282,720	12,855,491	427,229
法定福利費	11,261,744	7,984,528	3,277,216
退職給付費用	2,195,604	1,307,002	888,602
福利厚生費	885,235	830,196	55,039
旅費交通費	1,605,476	1,337,318	268,158
通信運搬費	890,358	589,145	301,213
減価償却費	11,948,236	10,660,755	1,287,481
消耗品費	2,469,492	3,326,211	△ 856,719
修繕費	573,480	919,590	△ 346,110
光熱水料費	1,891,104	1,904,020	△ 12,916
賃借料	199,800	157,600	42,200
保険料	51,602	51,320	282
租税公課	8,589,267	5,662,804	2,926,463
委託費	38,504,128	34,734,802	3,769,326
電力費	5,920,237	5,765,098	155,139
広告宣伝費	3,623,516	4,081,950	△ 458,434
講師手当	21,429,254	18,731,479	2,697,775
事業交際費	572,815	112,496	460,319
事業会費	239,780	316,140	△ 76,360
市場調査費	696,424	101,815	594,609
会議費	134,821	823,514	△ 688,693
貸倒償却	835,480	0	835,480
雑費	883,899	743,418	140,481
事業費計	214,300,706	195,165,001	19,135,705
管理費			
給料手当	8,040,987	9,328,758	△ 1,287,771
賞与	1,780,700	2,176,609	△ 395,909
退職給付費用	304,396	494,798	△ 190,402
福利厚生費	87,622	103,425	△ 15,803



法定福利費	1,455,834	1,206,155	249,679
会議費	393,755	118,476	275,279
交際費	54,574	307,740	△ 253,166
旅費交通費	128,250	338,980	△ 210,730
通信運搬費	1,169,808	1,976,528	△ 806,720
減価償却費	2,732,848	2,074,451	658,397
消耗品費	2,427,106	4,218,879	△ 1,791,773
修繕費	1,362,724	2,175,444	△ 812,720
光熱水料費	931,430	937,798	△ 6,368
賃借料	2,830,471	3,673,193	△ 842,722
保険料	155,984	133,355	22,629
租税公課	316,833	323,396	△ 6,563
広告宣伝費	2,448,538	2,917,465	△ 468,927
諸会費	670,360	570,000	100,360
企画調査費	263,447	234,086	29,361
電力費	1,044,743	1,017,369	27,374
管理諸費	6,980,680	6,143,268	837,412
雑費	880,336	995,570	△ 115,234
管理費計	36,461,441	41,465,743	△ 5,004,317
経常費用計	250,762,132	236,630,744	14,131,388
評価損益等調整前当期経常増減額	636,449	446,431	190,018
当期経常増減額	636,449	446,431	190,018
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	0	62,771	△ 62,771
経常外費用計	0	62,771	△ 62,771
当期経常外増減額	0	△ 62,771	62,771
税引前当期一般正味財産増減額	636,449	383,660	252,789
法人税、住民税及び事業税	298,100	70,000	228,100
当期一般正味財産増減額	338,349	313,660	24,689
一般正味財産期首残高	292,215,524	291,901,864	313,660
一般正味財産期末残高	292,553,873	292,215,524	338,349
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,700,000	0	3,700,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,626,498	△ 1,708,506	82,008
当期指定正味財産増減額	2,073,502	△ 1,708,506	3,782,008
指定正味財産期首残高	79,885,375	81,593,881	△ 1,708,506
指定正味財産期末残高	81,958,877	79,885,375	2,073,502
III 正味財産期末残高	374,512,750	372,100,899	2,411,851

正味財産増減計算書内訳表

平成 26年 4月 1日 から平成 27年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	賃貸業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	31,174	31,174
受取会費									
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	3,950,000	3,950,000
事業収益									
専門学校事業収益	41,866,468	0	41,866,468	0	0	0	0	0	41,866,468
教育・訓練事業収益	0	0	0	118,543,812	0	0	118,543,812	0	118,543,812
試験・検査事業収益	0	0	0	0	69,853,768	0	69,853,768	0	69,853,768
研究会等事業収益	0	3,149,175	3,149,175	0	0	0	0	0	3,149,175
施設賃貸事業収益	0	0	0	0	0	10,075,876	10,075,876	0	10,075,876
事業収益計	41,866,468	3,149,175	45,015,643	118,543,812	69,853,768	10,075,876	198,473,456	0	243,489,099
受取補助金等									
受取地方公共団体補助金	1,213,000	0	1,213,000	416,000	0	0	416,000	0	1,629,000
受取寄付金									
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	1,626,498	1,626,498
雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	21,821	21,821
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	650,989	650,989
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	672,810	672,810
経常収益計	43,079,468	3,149,175	46,228,643	118,959,812	69,853,768	10,075,876	198,889,456	6,280,482	251,398,581
(2) 経常費用									
事業費									
期首たな卸高	0	0	0	3,698,709	0	0	3,698,709	0	3,698,709
仕入高	4,387,016	16,758	4,403,774	17,536,595	33,812	0	17,570,407	0	21,974,181
期末たな卸高	0	0	0	△ 3,364,308	0	0	△ 3,364,308	0	△ 3,364,308
給料手当	23,516,793	3,323,203	26,839,996	21,026,930	11,826,675	3,614,051	36,467,656	0	63,307,652
賞与	5,232,158	752,900	5,985,058	4,357,342	2,093,990	846,330	7,297,662	0	13,282,720
法定福利費	4,270,191	596,684	4,866,875	3,708,330	2,008,512	678,027	6,394,869	0	11,261,744
退職給付費用	497,012	0	497,012	23,598	1,588,371	86,623	1,698,592	0	2,195,604
福利厚生費	448,861	36,718	485,579	227,804	129,832	42,020	399,656	0	885,235
旅費交通費	601,200	766,176	1,367,376	222,900	15,200	0	238,100	0	1,605,476
通信運搬費	94,219	29,736	123,955	457,491	308,912	0	766,403	0	890,358
減価償却費	4,082,874	399,363	4,482,237	4,370,193	2,605,020	490,786	7,465,999	0	11,948,236
消耗品費	759,656	40,907	800,563	961,628	707,301	0	1,668,929	0	2,469,492
修繕費	0	0	0	10,800	562,680	0	573,480	0	573,480
光熱水料費	564,506	141,126	705,632	677,411	225,804	282,257	1,185,472	0	1,891,104
賃借料	0	199,800	199,800	0	0	0	0	0	199,800
保険料	17,162	0	17,162	17,220	17,220	0	34,440	0	51,602
租税公課	806,544	126,599	933,143	4,548,240	2,623,788	484,096	7,656,124	0	8,589,267
委託費	465,700	194,832	660,532	12,337,960	25,505,636	0	37,843,596	0	38,504,128
電力費	1,392,996	69,652	1,462,648	2,716,343	1,044,748	696,498	4,457,589	0	5,920,237
広告宣伝費	3,035,996	324,000	3,359,996	263,520	0	0	263,520	0	3,623,516
講師手当	10,970,919	663,520	11,634,439	9,724,815	70,000	0	9,794,815	0	21,429,254
事業交際費	322,503	213,966	536,469	36,346	0	0	36,346	0	572,815
事業会費	98,000	11,000	109,000	130,780	0	0	130,780	0	239,780
市場調査費	91,130	356,000	447,130	116,792	132,502	0	249,294	0	696,424
会議費	114,506	1,065	115,571	19,250	0	0	19,250	0	134,821
貸倒償却	0	0	0	0	659,125	176,355	835,480	0	835,480
雑費	292,195	263,177	555,372	200,276	128,251	0	328,527	0	883,899
事業費計	62,062,137	8,527,182	70,589,319	84,026,965	52,287,379	7,397,043	143,711,387	0	214,300,706
管理費									
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	8,040,987	8,040,987
賞与	0	0	0	0	0	0	0	1,780,700	1,780,700
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	304,396	304,396
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	87,622	87,622
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	1,455,834	1,455,834
会議費	0	0	0	0	0	0	0	393,755	393,755
交際費	0	0	0	0	0	0	0	54,574	54,574
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	128,250	128,250
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	1,169,808	1,169,808
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,732,848	2,732,848
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	2,427,106	2,427,106
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	1,362,724	1,362,724
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	931,430	931,430
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	2,830,471	2,830,471
保険料	0	0	0	0	0	0	0	155,984	155,984
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	316,833	316,833
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	2,448,538	2,448,538
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	670,360	670,360
企画調査費	0	0	0	0	0	0	0	263,447	263,447
電力費	0	0	0	0	0	0	0	1,044,743	1,044,743
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	6,980,680	6,980,680
雑費	0	0	0	0	0	0	0	880,336	880,336
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	36,461,426	36,461,426
経常費用計	62,062,137	8,527,182	70,589,319	84,026,965	52,287,379	7,397,043	143,711,387	36,461,426	250,762,132
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,982,669	△ 5,378,007	△ 24,360,676	34,932,847	17,566,389	2,678,833	55,178,069	△ 30,180,944	636,449
当期経常増減額	△ 18,982,669	△ 5,378,007	△ 24,360,676	34,932,847	17,566,389	2,678,833	55,178,069	△ 30,180,944	636,449
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,982,669	△ 5,378,007	△ 24,360,676	34,932,847	17,566,389	2,678,833	55,178,069	△ 30,180,944	636,449
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	298,100	298,100	0	298,100
当期一般正味財産増減額	△ 18,982,669	△ 5,378,007	△ 24,360,676	34,932,847	17,566,389	2,380,733	54,879,969	△ 30,180,944	338,349
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	292,215,524
一般正味財産期末残高	△ 18,982,669	△ 5,378,007	△ 24,360,676	34,932,847	17,566,389	2,380,733	54,879,969	△ 30,180,944	292,553,873
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	3,700,000	3,700,000
一般正味財産への振替額									
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,626,498	△ 1,626,498
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	2,073,502	2,073,502
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	79,885,375
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	2,073,502	81,958,877
III 正味財産期末残高	△ 18,982,669	△ 5,378,007	△ 24,360,676	34,978,847	17,566,389	2,380,733	54,879,969	△ 28,107,442	374,512,750

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産  
旧定率法又は定率法によっている。
  - ②無形固定資産  
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
建物（基）	196,133,180	0	0	196,133,180
減価償却累計額（基）	-162,247,805	-1,626,498	0	-163,874,303
小 計	79,885,375	-1,626,498	0	78,258,877
特定資産				
設備投資準備資金	55,206,780	2,015	103,645	55,105,150
耐震補強準備資金	44,971,424	29,159	0	45,000,583
人材確保準備資金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	120,178,204	31,174	103,645	120,105,733
合 計	200,063,579	-1,595,324	103,645	198,364,610

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地（基）	46,000,000	46,000,000	0	—
建物（基）	196,133,180	196,133,180	0	—
減価償却累計額	-163,874,303	-163,874,303	0	—
小 計	78,258,877	78,258,877	0	—
特定資産				
設備投資準備資金	55,105,150	0	55,105,150	0
耐震補強準備資金	45,000,583	0	45,000,583	0
人材確保準備資金	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	120,105,733	0	120,105,733	0
合 計	198,364,610	78,258,877	120,105,733	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基）	196,133,180	-163,874,303	32,258,877
小 計	196,133,180	-163,874,303	32,258,877
その他固定資産			
什器備品	25,729,717	-22,258,228	3,471,489
建物付属設備	175,176,255	-141,565,170	33,611,085
電気設備	26,039,667	-16,890,600	9,149,067
機械装置	114,740,880	-85,602,683	29,138,197
小 計	341,686,519	-266,316,681	75,369,838
合 計	537,819,699	-430,190,984	107,628,715

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,626,498
小 計	1,626,498
合 計	1,626,498

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他

非破壊検査厚生年金基金の年金資産（時価）は 68,356,154円である。

## 附属明細書

### 1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地(基)	46,000,000	0	0	46,000,000
	建物(基)	196,133,180	0	0	196,133,180
	減価償却累計額	-162,247,805	-1,626,498	0	-163,874,303
	基本財産計	79,885,375	-1,626,498	0	78,258,877
特定資産	設備投資準備資金	55,206,780	2,015	103,645	55,105,150
	耐震補強準備資金	44,971,424	29,159	0	45,000,583
	人材確保準備資金	20,000,000	0	0	20,000,000
	特定資産計	120,178,204	31,174	103,645	120,105,733
その他固定資産	什器備品	22,502,685	3,227,032	0	25,729,717
	建物付属設備	164,267,175	10,909,080	0	175,176,255
	電気設備	26,039,667	0	0	26,039,667
	機械装置	105,833,040	8,907,840	0	114,740,880
	建設仮勘定	0	8,337,600	0	8,337,600
	減価償却累計額	-253,277,845	-13,038,836	0	-266,316,681
	電話加入権	290,284	0	0	290,284
	保証金	20,000	0	0	20,000
	ソフトウェア	15,750	0	15,750	0
	奨学貸付金	7,450,000	1,800,000	875,000	8,375,000
	その他固定資産計	73,140,756	20,142,716	890,750	92,392,722

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000
退職給付引当金	13,865,000	2,500,000	0	0	16,365,000

## 財 産 目 録

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金		運転資金	60,033
当座預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	19,422,174
〃	りそな銀行 川崎支店	〃	14,948,587
〃	横浜銀行 川崎支店	〃	37,550,988
普通預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	9,871,954
〃	みずほ銀行 川崎支店	松尾基金	84,950
〃	りそな銀行 川崎支店	専門学校	9,437,282
〃	りそな銀行 川崎支店	運転資金	989,481
〃	横浜銀行 川崎支店	〃	23,372
〃	川崎信用金庫 本店	〃	43,820
〃	三井住友銀行 川崎支店	〃	11,269,548
定期預金	みずほ銀行 川崎支店	積立資産	10,000,000
未収入金	30件	講座、試験料等	5,520,973
未収金	2件	学校	360,000
たな卸資産	溶接俸等	学校、講座	3,364,308
前払費用		労働保険、火災保険	498,124
仮払金		振込ミス	33,757
<b>流動資産合計</b>			<b>123,479,351</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
建物	川崎区本町2-11-5	RC5階建	196,133,180
土地	川崎区本町2-11-19		46,000,000
減価償却累計額			△ 163,874,303
<b>特定資産</b>			
設備投資準備資金	三菱東京UFJ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5259165	10,105,150
〃	川崎信用金庫 本店	定期預金 NO.0885629	10,000,000
〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-1	10,000,000
〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-2	10,000,000
〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-3	10,000,000
〃	みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5191261	5,000,000
耐震補強準備資金	野村証券	公社債投資信託	10,712,686
〃	野村証券	フリーファイナンスファンド	34,287,897
人材確保準備資金	りそな銀行 川崎支店	定期預金 NO.3963127	10,000,000
〃	横浜銀行 川崎支店	定期預金 NO.5033035	10,000,000
<b>その他固定資産</b>			
什器備品			25,729,717
建物付属設備			175,176,255
電気設備			26,039,667
機械装置			114,740,880
建設仮勘定		耐震診断・設計料	8,337,600
減価償却累計額			△ 266,316,681
電話加入権			290,284
保証金			20,000
奨学貸付金			8,375,000
<b>固定資産合計</b>			<b>290,757,332</b>
<b>資産合計</b>			<b>414,236,683</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	13件	設備、材料、委託費等	3,688,412
未払法人税等		平成26年度 確定納付額	298,100
未払消費税等		平成26年度 確定納付額	4,766,800
預り金		源泉所得税等	3,472,893
預り授業料		平成27年度授業料等	7,932,728
賞与引当金		職員の賞与	3,200,000
<b>流動負債合計</b>			<b>23,358,933</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金		職員の退職給付	16,365,000
<b>固定負債合計</b>			<b>16,365,000</b>
<b>負債合計</b>			<b>39,723,933</b>
<b>正味財産</b>			<b>374,512,750</b>

平成 27年 5月 12日

## 監査報告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事 池上 英嗣

 

監事 井上 誠一

 

監事 加藤 卓郎

 

平成 26 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上



## 参考資料

平成26年度収支計算書

## 収支計算書

平成 26年 4月 1日 から平成 27年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	31,174	△ 31,174
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,000,000	3,950,000	50,000
③事業収入			
専門学校事業収入	42,000,000	41,866,468	133,532
教育・訓練事業収入	103,000,000	118,543,812	△ 15,543,812
試験・検査事業収入	57,000,000	69,853,768	△ 12,853,768
研究会等事業収入	2,000,000	3,149,175	△ 1,149,175
施設賃貸事業収入	6,700,000	10,075,876	△ 3,375,876
事業収入計	210,700,000	243,489,099	△ 32,789,099
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,700,000	5,329,000	△ 3,629,000
⑤雑収入			
受取利息収入	100,000	21,821	78,179
雑収入	1,000,000	650,989	349,011
雑収入計	1,100,000	672,810	427,190
⑥その他の収入			
奨学金返済収入	2,500,000	875,000	1,625,000
事業活動収入計	220,000,000	254,347,083	△ 34,347,083
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	20,800,000	21,974,181	△ 1,174,181
給料手当支出	76,500,000	63,307,652	13,192,348
賞与支出	0	13,282,720	△ 13,282,720
法定福利費支出	0	11,261,744	△ 11,261,744
福利厚生費支出	0	885,235	△ 885,235
旅費交通費支出	1,670,000	1,605,476	64,524
通信運搬費支出	650,000	890,358	△ 240,358
消耗品費支出	3,200,000	2,469,492	730,508
修繕費支出	2,150,000	573,480	1,576,520
光熱水料費支出	1,650,000	1,891,104	△ 241,104
賃借料支出	200,000	199,800	200
保険料支出	55,000	51,602	3,398
租税公課支出	3,160,000	8,589,267	△ 5,429,267
委託費支出	30,000,000	38,504,128	△ 8,504,128
電力費支出	6,220,000	5,920,237	299,763
広告宣伝費支出	3,450,000	3,623,516	△ 173,516
講師手当支出	17,600,000	21,429,254	△ 3,829,254
事業交際費支出	910,000	572,815	337,185
事業会費支出	200,000	239,780	△ 39,780
市場調査費支出	230,000	696,424	△ 466,424
会議費支出	0	134,821	△ 134,821
貸倒支出	0	835,480	△ 835,480
雑支出	700,000	883,899	△ 183,899
事業費支出計	169,345,000	199,822,465	△ 30,477,465
②管理費支出			
給料手当支出	12,000,000	8,040,987	3,959,013
賞与支出	0	1,780,700	△ 1,780,700
福利厚生費支出	0	87,622	△ 87,622
法定福利費支出	0	1,455,834	△ 1,455,834
会議費支出	120,000	393,755	△ 273,755
交際費支出	400,000	54,574	345,426
旅費交通費支出	200,000	128,250	71,750
通信運搬費支出	2,000,000	1,169,808	830,192
消耗品費支出	3,500,000	2,427,106	1,072,894
修繕費支出	3,000,000	1,362,724	1,637,276

光熱水料費支出	800,000	931,430	△ 131,430
賃借料支出	3,000,000	2,830,471	169,529
保険料支出	20,000	155,984	△ 135,984
租税公課支出	2,000,000	316,833	1,683,167
広告宣伝費支出	2,500,000	2,448,538	51,462
諸会費支出	500,000	670,360	△ 170,360
企画調査費支出	300,000	263,447	36,553
電力費支出	1,000,000	1,044,743	△ 44,743
管理諸費支出	5,500,000	6,980,680	△ 1,480,680
雑支出	1,000,000	880,336	119,664
管理費支出計	37,840,024	33,424,182	4,415,818
③その他の支出			
奨学金貸与支出	2,500,000	1,800,000	700,000
法人税、住民税及び事業税	0	298,100	△ 298,100
その他の支出計	2,500,000	2,098,100	401,900
事業活動支出計	209,685,000	235,344,747	△ 25,659,747
事業活動収支差額	10,315,000	19,002,336	△ 8,687,336
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	25,000,000	103,645	24,896,355
投資活動収入計	25,000,000	103,645	24,896,355
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
設備投資準備資金取得支出	0	2,015	△ 2,015
耐震補強準備資金取得支出	0	29,159	△ 29,159
特定資産取得支出計	0	31,174	△ 31,174
②固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	3,227,032	△ 3,227,032
建物付属設備購入支出	0	10,909,080	△ 10,909,080
機械装置取得支出	0	8,907,840	△ 8,907,840
建設仮勘定支出	0	8,337,600	△ 8,337,600
設備投資支出	25,000,000	0	25,000,000
固定資産取得支出計	25,000,000	31,381,552	△ 6,381,552
投資活動支出計	25,000,000	31,412,726	△ 6,412,726
投資活動収支差額	0	△ 31,309,081	31,309,081
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	—	0
	0		
当期収支差額	10,315,000	△ 12,306,745	22,621,745
前期繰越収支差額	112,262,855	112,262,855	0
次期繰越収支差額	122,577,855	99,956,110	22,621,745

## 平成 27 年度事業方針

平成 26 年度の日本経済は、平成不況と呼ばれるバブル経済崩壊、リーマンショックなどの経済危機による失われた 20 年の長期の低成長期を脱し、自動車、エレクトロニクスなど輸出型産業の伸張がつづき、これらに牽引された成長が、溶接技術が重要な基盤技術となっている造船業、内需型産業の建設業などにも波及し明るい経済環境に包まれました。社会インフラ建設では、今年度は東北大震災の復興が 5 年目に入るとともに、東京オリンピック関連施設の建設が本格的に始まり、明るい見通しとなっております。他方、当日本溶接技術センターの業務対象は中小企業のものが大半を占めています。中小企業の復興は、仕事量の面ではかなり回復してきているように思われますが、経済面では今一步の感があり、依然厳しい環境が続いていることに変わりはありません。この景気回復基調が、中小企業の回復及び中小企業が産業の主流となっている地域型産業の活性化に波及することを期待しております。

当溶接技術センターは、その設立当初の趣旨に立脚した業務、すなわち溶接技術ならびに非破壊検査技術を中心として、産業の根幹となす、「人の育成」、「公正な材料試験」、「技術の普及への努力」を大黒柱としている点は一貫して踏襲してきております。近年の社会・経済活動の中、「優れた技術・技能者の育成」と「構造物の安全性の一層の確保」が社会的な重要課題としてあげられ、当センター事業の社会的な重要性が再認識されてきております。具体的には溶接、非破壊検査技術面での教育・訓練は、依然資格取得を対象とした個別の技術の教育・訓練が中心ですが、製造設備の安全性の確保が製造業者の社会的使命として国際的に重視されてきた昨今では、実習（溶接技術、非破壊検査、破壊試験）を含む両技術を融合させた社会人向け講座のニーズが徐々に高まって来ているのが特徴です。同時に教育・訓練組織及び試験設備が十分でない中小企業、零細企業に対しても積極的に主業務として活動を展開しております。

平成 27 年度も、引き続き「技術者・技能者の育成」、「公正な材料試験」、「技術の普及への努力」を主要柱として運営してまいります。産業を支える優秀な人材の育成＝専門学校生ならびに社会人の初心者のための教育・訓練はもちろんスキルアップ教育・訓練にも熱意を持って当たると共に、諸規格に基づく厳正な材料試験やコンサルティングなどを継続して社会の安全に貢献することを業務として積極的に推進してまいります。

当センターの事業は、独自事業とともに、外部学会・協会の諸団体の事業に関連した業務も多数あり、これらの遂行には外部団体との協調が極めて重要性であり、引き続き関係諸団体や企業との協調、連携を推進することとしております。皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

なお平成 27 年度は、本格的な建屋の耐震工事を予定しております。工事期間中は皆様には多大なご迷惑をおかけすることを予めお詫び申し上げます。

# 平成27年度事業計画

国内のみならず海外市場も視野に加え、各事業内容の拡充を目指すとともにセンター各部門の連携を密に効率的な事業展開に努める。

## I. 専門学校事業（継続事業－1）

1. 在校生の一定規模（目標：40名）の維持に向け運営体制の整備を図る。
2. 外国籍留学生について、学内・学外両面における指導体制の充実を図る。
3. 入学後の個別指導の充実と卒業時における全員の進路確定に努める。
4. 溶接と検査の両技術を習得した優秀な人材を養成する。  
専門学力の向上、専門スキル（実践力）、資格取得の促進に努める。
5. 人間的成長／社会性の会得に係わる教育の推進、礼節と協調性の養成に努める。

## II. 中長期的視点に対応した教育訓練事業（継続事業－2）

1. 溶接技術者／検査技術者の育成および普及支援活動を展開する。  
抵抗溶接実務教育、レーザー溶接実務教育、各種非破壊検査技術の導入基礎教育、高校生に対する実践教育プログラムの実施および県工業高校教師の研修支援など
2. 各種委員会活動および共同研究を推進する。  
自動車車体補修教育講習の実施、海外派遣教育事業の調査・検討  
新事業の企画・調査、新技術の調査および試験研究活動など
3. 視聴覚教材の製作および新規テキスト編纂を企画・実施する。
4. 各種講演会開催を企画・実施する。  
出版図書の普及、重要技術課題の討論会、新技術の紹介など

## III. 現状に対応した教育訓練事業（他事業－1）

1. 資格・認証取得事前準備講習を実施する。  
溶接管理技術、非破壊検査技術、各種アーク溶接技能、鋼構造関連技術、設備保全・維持管理技術など
2. 国際化対応教育を実施する。  
IIW検査技術者教育、AWS資格取得の受験準備教育、JICA研修、海外企業・団体に対する溶接および検査技術の人材育成など
3. 溶接と検査／技術と技能の融合教育を実施する。  
企業の新入社員研修／体験的教育、中堅社員の技術・技能向上研修の受け入れ  
専門技術人材の育成支援、川崎市の委託講座など
4. 安全衛生教育を実施する。  
ガス、アーク、(粉塵)など
5. 各団体の認証業務を支援・遂行する。  
鋼検定、アルミ溶接検定、ボイラ溶接士検定など
6. 溶接および非破壊検査技術に関する教育試験体の普及活動を推進する
7. 中小企業に対する技術支援・指導業務を推進する。

#### IV. 試験・検査事業（他事業－２）

1. 一般受託試験・調査を効率的に遂行する。  
（溶接施工確認試験、溶接技量確認試験、品質評価試験、各種技術相談、事故調査など）
2. AW 検定協議会の委託試験（支援業務）を遂行する。
3. 各種試験設備を拡充し、計測精度の向上を図る。
4. 現地（出張）検査業務を拡充する。
5. 試験・検査業務の手順書‘作業標準’を見直し整備する。
6. 試験・検査業務に関する映像資料を作成する。

#### V. 施設・設備賃貸事業（他事業－３）

基本財産の活用を目的に、関連団体・企業の活動支援に供する。

#### VI. 事務局および各事業に対する効率的支援体制の確立。

- 1、事業支援能力の強化
  - ① 支援グループ要員の能力向上を図る。
  - ② 営業活動機能を拡充する。
  - ③ 事務処理業務（窓口折衝、購買、経理、労務、庶務、保全）を見直し改善する。
  - ④ 安全衛生活動の取組を徹底する。
- 2、施設・設備の強化
  - ① 耐震改修工事を遂行する。
  - ② 新規設備の導入を検討する。
- 3、長期的課題の推進
  - ① 人材補充施策を立案する。
  - ② 公益支出計画に沿った財務基盤を整備する。

## 収支予算書

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
賛助会員会費収入	4,000,000	4,000,000	0
②事業収入			
専門学校事業収入	40,000,000	42,000,000	△ 2,000,000
教育・訓練事業収入	105,000,000	103,000,000	2,000,000
試験・検査事業収入	72,000,000	57,000,000	15,000,000
研究会等事業収入	3,000,000	2,000,000	1,000,000
施設貸借事業収入	8,000,000	6,700,000	1,300,000
事業収入計	228,000,000	210,700,000	17,300,000
③補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,650,000	1,700,000	△ 50,000
④雑収入			
受取利息収入	100,000	100,000	0
雑収入	600,000	1,000,000	△ 400,000
雑収入計	700,000	1,100,000	△ 400,000
⑤その他の収入			
奨学金返済収入	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000
事業活動収入計	235,350,000	220,000,000	15,350,000
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	21,000,000	20,800,000	200,000
給料手当支出	80,000,000	76,500,000	3,500,000
旅費交通費支出	2,000,000	1,670,000	330,000
通信運搬費支出	1,230,000	650,000	580,000
消耗品費支出	2,630,000	3,200,000	△ 570,000
修繕費支出	1,200,000	2,150,000	△ 950,000
光熱水料費支出	1,730,000	1,650,000	80,000
賃借料支出	200,000	200,000	0
保険料支出	60,000	55,000	5,000
租税公課支出	2,340,000	3,160,000	△ 820,000
委託費支出	46,700,000	30,000,000	16,700,000
電力費支出	5,670,000	6,220,000	△ 550,000
広告宣伝費支出	4,200,000	3,450,000	750,000
講師手当支出	18,070,000	17,600,000	470,000
事業交際費支出	800,000	910,000	△ 110,000
事業会費支出	180,000	200,000	△ 20,000
市場調査費支出	700,000	230,000	470,000
会議費支出	120,000	0	120,000
雑支出	950,000	700,000	250,000
事業費支出計	189,780,000	169,345,000	20,435,000
②管理費支出			
給料手当支出	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
会議費支出	400,000	120,000	280,000
交際費支出	50,000	400,000	△ 350,000
旅費交通費支出	200,000	200,000	0
通信運搬費支出	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
消耗品費支出	2,500,000	3,500,000	△ 1,000,000
修繕費支出	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000
光熱水料費支出	800,000	800,000	0
賃借料支出	3,000,000	3,000,000	0
保険料支出	40,000	20,000	20,000
租税公課支出	2,000,000	2,000,000	0
広告宣伝費支出	2,500,000	2,500,000	0
諸会費支出	500,000	500,000	0
企画調査費支出	300,000	300,000	0
電力費支出	1,000,000	1,000,000	0
管理諸費支出	550,000	5,500,000	△ 4,950,000
雑支出	1,000,000	1,000,000	0
管理費支出計	28,840,000	37,840,000	△ 9,000,000
③その他の支出			
奨学金貸与支出	3,000,000	2,500,000	500,000
事業活動支出計	221,620,000	209,685,000	11,935,000
事業活動収支差額	13,730,000	10,315,000	3,415,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	60,000,000	25,000,000	35,000,000
投資活動収入計	60,000,000	25,000,000	35,000,000
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出			
設備投資支出	60,000,000	25,000,000	35,000,000
投資活動支出計	60,000,000	25,000,000	35,000,000
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	13,730,000	10,315,000	3,415,000
前期繰越収支差額	122,577,855	112,262,855	10,315,000
次期繰越収支差額	136,307,855	122,577,855	13,730,000